（様式1-3）

**公募課題応募者の利益相反自己申告書**

（算出期間（西暦）：　　　年1月1日～　　　年12月31日）

(前年、前前年、前前前年の3年間)

応募者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　,

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 金額（各年間 、１企業あたり） | 該当の状況 | 該当する場合・企業名等を記載 |
| （1）役員・顧問職 | 100万円以上 | あり・なし |  |
| （2）株 | 利益100 万円以上全株式の5 ％以上 | あり・なし |  |
| （3）特許使用料 | 100万円以上 | あり・なし |  |
| （4）講演料など | 50万円以上 | あり・なし |  |
| （5）原稿料など | 50万円以上 | あり・なし |  |
| （6）研究費　※ | 100万円以上 | あり・なし |  |
| （7）寄付金　※ | 100万円以上 | あり・なし |  |
| （8）訴訟等の顧問料など |  | あり・なし |  |
| （9）研究員の受け入れ |  | あり・なし |  |
| （10）寄付講座 |  | あり・なし職名：（選任・兼任） | 寄付講座名： |
| （11）その他報酬 | 5万円以上 | あり・なし |  |

※1つの企業や営利団体から申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた額